

分野	品格あるくまもと	戦略	低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会
		重点的に取り組む施策	県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	事業者計画書制度促進事業	52,942 43,815	事業活動からの温室効果ガスの排出を抑制するため、熊本県地球温暖化の防止に関する条例に規定する事業活動温暖化対策計画書制度に取り組む事業者の支援や施設設をモデルとした壁面緑化等による普及啓発を行う。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内6箇所で開催の事業者向け説明会を開催。</li> <li>・県内6事業者の省エネ改修事業に助成し、約400トンのCO2を削減。</li> <li>・13の県有施設でグリーンカーテンを実施。</li> <li>・県庁舎等にエコ製品(LED照明)を展示・設置。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・22年度施行の熊本県地球温暖化の防止に関する条例を県内の事業者者に幅広く周知し、事業活動温暖化対策計画書制度への参加を促進するほか、特に中小規模事業者の温室効果ガス排出削減の取組みを支援する。</li> </ul>
	環境立県推進課	60,465		
2	エコ通勤等促進事業	7,170 1,600	自家用車からの温室効果ガスの排出を抑制するため、事業者のエコ通勤(ノーマイカー通勤やエコドライブなどマイカー通勤を前提とした燃料の使用抑制)の取組みを支援する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内2事業者のエコ通勤のための駐輪場整備に助成し、約30トンのCO2を削減。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関の整備状況が十分でない本県の現状を踏まえ、ノーマイカー通勤に加えエコドライブ推進を目的とするエコ通勤を拡大するため、事業者が行うエコ通勤の取組みに対し助成を行い、熊本県地球温暖化の防止に関する条例のエコ通勤環境配慮計画書制度への参加を促進する。</li> </ul>
	環境立県推進課	3,000		
3	ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進事業	6,632 4,305	熊本県環境基本計画(H18~H22)を踏まえ、家庭、産業、運輸等の各部門における地球温暖化対策及び庁内関係部局や関係機関と連携した取組等の一層の推進を図る。主な取組みとして、熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の運営、地域協議会の活動・設立支援、エコドライブの推進、環境保全活動団体の温暖化防止活動の支援(くまもとEcoプロジェクト事業)等。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議(会員:287団体・事業者)を開催し、6つの県内統一行動を採択し取組を呼びかけた。</li> <li>・くまもとEcoプロジェクト事業により、中小規模事業者の省エネ行動や省エネ機器の導入等によるCO2排出削減の登録(58事業者、7927.9t-CO2)と環境活動団体の地球温暖化防止活動への助成(地産地消型木質バイオマス燃料の普及促進 外3件)によるCO2排出削減を図った。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員事業者に対する更なる取組みの働きかけや核となる事業者の掘り起こしにより、会員事業者全体の取組水準の向上を図る。</li> <li>・くまもとEcoプロジェクト事業による助成を通じて、より新規性や波及効果のより高い環境保全活動団体の温暖化防止活動を促進する。</li> </ul>
	環境立県推進課	6,507		
4	市町村地球温暖化対策推進事業	111,342 89,394	地域における地球温暖化防止行動を促進するため、市町村が所管する施設における省エネ改修等の率先した取組を支援する。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内7市町の省エネ改修・整備事業を採択し、温室効果ガスを82t-CO2排出削減した。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域の省エネ・新エネのシンボルとして市町村が所管する施設の省エネ改修・整備に対して助成し、地域住民の地球温暖化への関心を高め、地球温暖化防止行動を促進する。</li> </ul>
	環境立県推進課	47,000		
5	建築物環境性能向上促進事業	1,043 746	建築物の省エネ化、省資源化等を促すことを目的に、建築主が建築物の環境性能の評価を含めた「環境配慮計画書」等の届出を県に対して行い、その計画書等を県が公表する「熊本県建築物環境配慮制度」を平成22年10月から施行。建築主等への普及啓発、設計者等への技術支援等に重点的に取り組む。	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物環境配慮制度の施行(10月1日)に向けて、設計者等に対する評価手法講習会を3回開催し、約400名が参加した。</li> <li>・環境性能の高い建築物の普及のため、建築主等の一般向けのシンポジウムを開催し、約150名が参加した。</li> <li>・建築物の環境性能向上の取組みを積極的に促すために、建築物の環境性能をPRするための「くまもと環境配慮建築物マーク表示制度」を施行(1月4日)</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設計者等を通じた建築主等への着実な普及啓発と設計者等への技術支援の実施</li> <li>・優れた取組みを行う建築主等に対するPRや顕彰等の施策の充実</li> </ul>
	建築課	938		
6	くまもとソーラーパーク推進事業	820,652 721,793	一般家庭における太陽光発電システムの導入促進を図るため、太陽光発電システムの導入費用の一部を補助する。 補助金額:1件当たり5万円 補助予定件数:4000件	<p>平成22年度の取組みの実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・44件(199,426千円)の事業所向け補助を実施。その大半が県内製パネルを設置し、又は県内中小企業に工事発注をしているものであり、県内産業の振興に繋がった。</li> <li>・6121件(522,013千円)の申請。県内製パネル(ホンダソルテック)の設置や県内施工業者への工事発注の拡大に繋がった。</li> </ul> <p>事業推進上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度は事業所向け補助がないため、環境立県推進課所管の中小企業者温暖化対策事業による補助の活用を促す。</li> <li>・住宅向け補助については、予算額を上回る申請があった場合の対応について検討が必要である。</li> </ul>
	新エネルギー産業振興課	200,409		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	ソーラーコールセンター運営支援事業	20,052 20,052	県民の安全・安心な太陽光発電システムの設置・利用及びソーラー関連産業の振興を図るために、全国初の民間企業によるソーラーコールセンターの設置・運営を支援することで、ソーラーに関する相談、苦情等の受付、ウェブサイトでの情報提供、寄せられた相談や情報のソーラー施工業者等への提供等を行う。	平成22年度の実績、成果 ・太陽光発電システムに関し、電話による相談受付やウェブサイトによる情報提供、コールセンター登録業者(192社)に対しメルマガによる情報提供を行った。 ・H22累計 受電件数1,797件、ウェブサイト閲覧件数85,998
	新エネルギー産業振興課	20,496		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成24年4月からのコールセンターの自立運営に向け、財源確保等計画策定について支援していく。
8	電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業	39,843 38,564	将来における電動バイクの普及に備え、公共交通施設や地域交流施設に電動バイク用の駐輪場を設置し、電動バイクを活用したパークアンドライドやレンタルバイクの実証実験を行うことにより、低炭素型コミュニティ構築や地域の活性化を目指すとともに、電動バイクや準電設備製造等に関する県内企業の新事業の創出を図る。	平成22年度の実績、成果 ・水俣市役所(水俣市)と道の駅阿蘇(阿蘇市)の2箇所に、電動バイク駐輪場を整備するとともに、駐輪場の管理・運営方法について取りまとめた。
	新エネルギー産業振興課・産業支援課			事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度で事業終了(電動バイク駐輪場を活用した実証実験を含め、次世代モビリティ普及促進事業において実施する。)
9	新エネルギー導入・技術実証事業		農山漁村や中小都市におけるソーラー等新エネルギーの導入及び将来的なスマートグリッドの構築のため、地域における新エネルギー導入に関するビジネスモデルや中小企業へのEMS及び中小地方都市でのスマートグリッド構築に向けた実証実験への補助を実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の実績、成果 -
	新エネルギー産業振興課	70,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係団体、企業、電力事業者など、事業推進上関係する団体との意見調整を行いながら、農業、漁業への新エネルギー導入やエネルギーの最適制御の検討を支援していく。
10	太陽光発電を利用した農業の実証事業		農業(施設園芸)における脱化石燃料・CO2削減等を図るため、太陽光パネルのビニールハウスへの設置場所・工法や発電状況の調査、作物の生育への影響調査、ビニールハウス内環境制御機器への利用可能性検討、売電収入のシミュレーション等の実証調査を委託により実施する。 事業期間: H23~25年度	平成22年度の実績、成果 -
	新エネルギー産業振興課	30,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・大学の専門研究機関、農業団体、企業、県等からなる検討委員会を設け、実用化に向けた検討を行いながら、農家への普及が見込めるような設備等の実用化を目指す。
11	自然公園施設ソーラー化事業	14,000 12,985	利用者の多い県有自然公園施設にソーラー式LED照明を導入し、地球温暖化対策に資するとともに、その取組みを利用者にアピールすることによりソーラーの普及拡大を図る。	平成22年度の実績、成果 ・6箇所(阿蘇5[古坊中、草千里、米塚下、仙酔峡、大観峰]、天草1[鬼海ヶ浦]の公衆トイレ)にソーラー式LED照明を導入し、利用者への周知を図った。
	自然保護課			事業推進上の課題、今後の改善の方向性 -
12	太陽光発電設備整備事業	123,110 122,828 (307,776)	産業教育や環境教育の教材として活用でき、設置場所が確保できた学校に太陽光発電設備を設置する。	平成22年度の実績、成果 ・学校施設では、県立高校5校、特別支援学校4校、県立中学校1校に太陽光発電設備を設置した。
	教育庁施設課		H22決算内訳 現年 122,828千円 繰越 184,947千円	事業推進上の課題、今後の改善の方向性 -
13	熊本北部流域下水道建設事業	3,885 3,885	熊本北部浄化センターにおいて、小水力発電設備を整備し、下水道施設が有する未利用エネルギーである放流水を発電に利用することで、低炭素化・環境負荷軽減に取り組む。	平成22年度の実績、成果 ・熊本北部浄化センターにおいて小水力発電設備の設計完了
	下水環境課	127,000		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・供用中の既存施設や処理機能への影響等に配慮した施工を行うとともに、グリーン電力証書システムとして運用するための整備を行っていく必要がある。
14	木質バイオマス加温機実証実験事業		木質バイオマス未利用資源の有効活用と石油代替エネルギーの推進のため、木質バイオマス加温機の実証試験並びにクリーンエネルギー野菜の事例調査を行う。	平成22年度の実績、成果 -
	園芸課	3,960		事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・木質バイオマス加温機から発生する燃焼灰は産業廃棄物であり、リサイクルに向けた利活用策を検討する必要がある。そのため、プロジェクトメンバーで役割分担を行い、利活用策検討のための試験を行っている。

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
15	小水力・太陽光発電導入モデル事業	-	小水力及び太陽光発電施設をモデル的に設置し、揚水ポンプに電力を供給し、CO2削減等の環境配慮や電気料金の節減に貢献するとともに、発電能力や維持管理費等の検証を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・今後の施策の推進にあたり、地区の絞り込みが必要である。 ・また、費用の負担や事業主体の位置付けなどの事業スキームを検討する必要がある。
	農村計画課	50,000		
16	農業用水活用型ヒートポンプ導入検討事業	-	農業用水を利用した水熱源ヒートポンプの導入可能性について、設置場所、農業用水の水質・水質、導入コストや維持管理等の調査・検討を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・調査検討の結果から、具体的に導入可能性のある地区を選定する必要がある。選定にあたっては、営農サイドとの連携が必要である。
	農村計画課	5,000		
17	針広混交林化促進事業	303,636	4歳級以上の人工林で、非皆伐施業の協定を締結するなど一定の条件を満たした森林を対象として、強度の間伐を行い広葉樹の導入を促進し、針広混交林化を図る事業。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年度の事業実績は、963ha  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・平成22年度から平成26年度の5年で、5,000haを計画的に実施していく。
	森林整備課	299,591		
18	森林環境保全整備事業	2,544,818	民有林において、植林、下刈り、除伐、間伐など森林施業の計画的な実施に対し補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年度の事業実績は、以下のとおり 森林施業面積 9,251ha 作業道開設 194,923m  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・複層林や針広混交林化など多様な森林整備を図るとともに、森林施業の低コスト化を進める。
	森林整備課	2,077,023		
19	間伐等森林整備促進対策事業	1,080,664	列状間伐等の実施及び作業道整備に対する定額補助を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・平成22年度の事業実績は、以下のとおり 間伐面積 1,789ha 基幹作業道 66,833m  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・この事業は、事業量が増加していることから計画的な事業実施を行っていく。
	森林整備課	1,298,475		
20	県有林オフセット・クレジット取得事業	3,010	県有林をモデルとして、国のオフセット・クレジット(J-VET)制度による二酸化炭素吸収量のクレジットを取得し、カーボンオフセットに取り組む企業に販売するとともに、民有林に制度普及を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・県有林(五木村の154ha)について、プロジェクトの登録を完了。平成19年度~21年度に間伐した森林(108ha)についてモニタリング調査等を完了した。  事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・クレジット取得後の販売について、プロバイダーの選定や協定について基本方針を決定する必要がある。
	森林整備課	943		
21	木質バイオマス利活用事業	-	林地内の未利用間伐材を原料とした木質ペレットを製造し、この品質試験(含水率、熱量等)や燃焼灰の成分試験を実施する。 (参考)製造工程 搬出 運搬 一次粉碎 一次乾燥 二次粉碎 二次乾燥 圧縮固形化	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・農業用加温機の実証(10~2月)に間に合わせる必要があるが、林地内の未利用間伐材は含水率が高く、一定の含水率に下げるまでの乾燥工程に不測の日数を要することが懸念されるため、ペレット製造工程の工夫が必要である。
	林業振興課	2,758		
22	新エネルギー木材乾燥施設導入モデル事業	-	化石燃料に代わり、地熱や太陽エネルギー等を利用した新たな乾燥システムの構築に向けた施設導入に対して支援する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・本年度からの新規事業で、モデル事業でもあるため、事業趣旨等関係事業者に対する説明会を開催するとともに、施設の設計に当たっては各事業者の個別要件にも配慮する必要がある。
	林業振興課	7,556		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
23	環境管理システム推進事業	818 478	ISO14001に基づいた環境管理システムを構築し、環境目的・目標の進行管理を行うとともに、内部・外部環境監査を実施し、環境配慮の徹底を図る。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・116項目の環境目的・目標を掲げ、各所属で実施計画に沿って取組みを行い、内部環境監査及び外部環境監査を実施した。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・環境目的・目標の達成率アップに向けて、PDCAサイクルによる進捗管理の徹底に取り組んでいく。また、引き続き効率的にシステムを運用するための改善にも併せて取り組む。
24	環境立県くまもと推進普及啓発事業	3,799 3,415	地球温暖化や環境保全に関する県民一人ひとりの知識や理解を深めるとともに、自主的な取組を促進するため、参加・体験型のイベントを開催する。また、地域におけるNPOや地域団体等の環境保全等の取組を促進するため、マスコミと連携し、県民に広く紹介する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・10月30日に熊本市、くまもと温暖化対策センターと連携して、「総ぐるみ くまもと環境フェア第1弾」を合同開催した。(来場者:約4,500人) ・11月27、28日にくまもと温暖化対策センターと連携して、「総ぐるみ くまもと環境フェア第2弾」を合同開催した。(来場者:約7,200人)  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・関係機関が多いことから、早期から関係者間で十分な調整を図り、イベントの内容をより充実したものとする。
25	環境センター運営事業	56,879 50,934	環境センターを環境教育・学習の拠点とし、身近な地域や地球規模で起こっている様々な環境問題について、正しい理解と認識を深め、各地域における環境保全活動の推進を図る。主な取組みとして、館内企画展示、館内環境学習、環境活動体験型イベント、指導者派遣、動く環境教室(出前講座)、こどもエコフェスタ、環境絵画コンクール等。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・環境センターを中心に、環境教育・学習を実施し、平成22年度は30,064人(開館以来の入館者数は延べ約57万人)が入館した。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・館内学習の充実を図るとともに、環境体験学習や動く環境教室事業等を実施し、環境センター以外(学校・地域)での環境教育・学習を支援していく。
26	エコくまポイント制度モデル事業	-	県民が行う環境行動にポイントを付与し、そのポイントに対する企業(店舗等)のサービスを提供することにより、日常生活における環境行動を実践し、継続する県民の増加を図ることを目的として、熊本県版のエコポイント制度モデル事業を実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・ポイント制度を普及・定着させるために、参加店の確保や利用しやすいポイントシステム構築が必要。 ・将来的には環境NPO等が独自で運営していくことのできるシステムをめざす。
27	水銀ゼロ等推進事業	-	水銀削減に向けた第一歩の取組みとして、県環境センター内の蛍光灯等のLED化及び省エネ改修、水俣広域公園(エコパーク水俣)内の水銀灯等のLED化、水俣病資料館等のLED化への補助、水銀含有製品使用実態等調査、水銀に関する啓発パンフレットの改訂を行う。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・県の他の施設や市町村でも、水銀含有製品から非含有のLED照明への切替えが促進されるよう、機会を捉えて働きかけていくこととする。
28	環境教育推進事業	4,611 4,275	県下の小中学校が独自に取り組んだ学校版環境ISOの取組を募集し、取組みの成果が顕著な学校を表彰する学校版環境ISOのコンクールを実施する。	平成22年度の取組みの実績、成果 ・学校版環境ISOコンクールにおいて、前年度の取組みをもとに実態に応じた数値目標を設定し、見直しを行う学校の割合は、小学校86.5%、中学校85.5%と昨年度を大きく上回った。  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・学校版環境ISO等の推進及び教科等の特質に応じた環境に関する体験活動等の一層の充実により、環境保全に主体的に行動する実践的な態度や能力の育成を図る。
29	日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業	-	県内全ての小学校の5年生児童を水俣へ派遣し、水俣病に関する正しい理解を図るとともに、公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣市の姿を学ばせる。	平成22年度の取組みの実績、成果 -  事業推進上の課題、今後の改善の方向性 ・学習の成果を、校内及び地域に対して発信し、学校及び地域における環境保全活動の充実を図る。
29	教育庁義務教育課	32,897		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上: H22予算 中: H22決算 下: H23予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
30	ごみゼロ推進県民会議 事業	3,498  3,244	<p>県民・事業者・行政が一体となつて、廃棄物の減量化・資源化に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみゼロ推進県民会議の運営</li> <li>・循環型社会情報提供(情報誌「ばってんリサイクルくまもと」発行)</li> <li>・循環型社会啓発関係(マイバッグキャンペーン等)</li> <li>・レジ袋無料配布中止等の取り組みの推進</li> </ul>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイバッグキャンペーンを実施(標語の応募2,770点、一斉行動参加店1,010店舗)。</li> <li>・熊本県レジ袋削減に関する連携促進会議(県民、事業者、行政による推進組織)を設置し、意見交換、情報提供を行うとともに講演会開催等により、レジ袋無料配布中止に取り組む市町村(H22.3末時点で2市が実施中)の増加を図ったところ、H23.3末には実施中が3市となり、27市町村で検討を行うに至った。</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>削減及びごみ減量化のため、マイバッグキャンペーンを継続するとともに、レジ袋無料配布中止に取り組む市町村の増加を図る。</li> </ul>
31	廃棄物リサイクル等啓 発事業	1,179  1,063	<p>ごみゼロ推進県民大会の開催や広報媒体を利用して、県民、事業者等に対して、廃棄物のリサイクル等の必要性や不法投棄の違法性について普及啓発を行う。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみゼロ推進県民大会の開催 期日 平成22年9月28日(火) 内容 講演、事例発表 出席者 約300人</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの減量化を県民運動として根付かせるには、継続した取り組みとともに、ごみゼロ推進県民大会の参加者の確保が重要である。</li> </ul>
32	不法投棄撲滅県民協働 推進事業	742  563	<p>美しい熊本づくりを着実に進めるため、不法投棄等に関する情報提供協定締結団体等県民と連携し、不法投棄の未然防止を図る。また、情報提供により発見された不法投棄等周辺地域の実態調査を実施し、不法投棄者の特定や不法投棄等周辺地域の生活環境への影響の把握に努め、市町村と連携し不法投棄の防止と地域環境の保全を図る。</p>	<p>平成22年度の実績、成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄撲滅のため、通報協定締結団体との合同パトロールを通じて連携を図り、不法投棄及び違法焼却に対する監視活動の広がりに繋がった。(平成22年度合同パトロール11回、参加者153名。協定締結団体への研修会の開催6回)</li> </ul> <p>事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄通報協定締結団体との連携を図り、廃棄物の不法投棄、違法焼却等不適正処理に対する監視を一層図っていく。</li> </ul>